臨時損失		
固定資産除却損	51,271	
臨時損失合計		51,271
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	51,255	
資産見返物品受贈額戻入	16	
臨時利益合計		51,271
当期純利益		112,826,718
前中期目標期間繰越積立金取崩額		19,803,527
当期総利益		132,630,245

キャッシュ・フロー計算書

自平成26年４月１日
至平成27年３月31日

法人単位　［単位：円］

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 761,769,985
人件費支出	△ 1,208,901,073
その他の業務支出	△ 44,631,538
運営費交付金収入	1,699,134,000
受託収入	676,125,204
その他収入	41,764,404
小計	401,721,012
利息の支払額	△ 898,797
業務活動によるキャッシュ・フロー	400,822,215
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,551,978,385
施設費による収入	1,452,752,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,225,941
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 36,189,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,189,835
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）	265,406,439
Ⅴ　資金期首残高	149,146,250
Ⅵ　資金期末残高	414,552,689

行政サービス実施コスト計算書

自平成26年４月１日
至平成27年３月31日

法人単位　［単位：円］

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
研究業務費	1,157,122,495		
審査業務費	945,149,056		
一般管理費	218,143,059		
財務費用	898,797		
雑損	632		
臨時損失	51,271	2,321,365,310	
(2)　（控除）自己収入等			
受託収入	△ 810,424,728		
雑益	△ 48,834,142	△ 859,258,870	
業務費用合計			1,462,106,440
Ⅱ　損益外減価償却相当額			453,792,777
Ⅲ　損益外減損損失相当額			58,520
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			3
Ⅴ　引当外賞与見積額			883,650
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			△ 32,010,837
Ⅶ　機会費用			
政府出資等の機会費用			55,353,171
Ⅷ　行政サービス実施コスト			1,940,183,724

注記（法人単位）

［重要な会計方針］

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは研究業務等の性質上、年度ごとの客観的な達成基準及び進捗基準を設けることが出来ず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)　貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

(2)　未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

３．減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	７～50年
構築物	７～40年
機械装置	４～８年
車両運搬具	２～６年
工具器具備品	４～６年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。